

特定非営利活動法人 しがNPOセンター
2025 年度 事業報告書

2025 年度事業報告書

概要（P1）

1 市民活動・NP0 支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業（P2）

- (1) 情報提供
- (2) 相談・コンサルティング
- (3) 守山市市民活動活性化アドバイザー
- (4) 「新書 de 読書会」
- (5) 滋賀県内各地の中間支援組織のあゆみについて語る
- (6) 明治ホールディングスお菓子寄贈 団体推薦

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業（P4）

- (1) 情報提供
- (2) 講座
- (3) 相談・コンサルティング

3 協働推進（P5）

- (1) 企業・団体との協働
- (2) 役員・職員が関わる委員会等

4 調査研究事業・政策提案（P10）

- (1) コラム発信

5 災害ボランティアコーディネート事業（P11）

- (1) 「災害支援市民ネットワークしが」の運営
- (2) 近畿ろうきん NP0 パートナーシップ制度
- (3) 滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会

6 ネットワークの構築（P14）

- (1) 近畿ろうきん NP0 パートナーシップ制度
- (2) 日本 NP0 センターCEO 会議
- (3) 中間支援センター意見交換会

7 会議等の開催（P15）

- (1) 総会
- (2) 理事会

概 要

2025 年度は、ますます世界的な情勢不安定さが加速した。ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルによるパレスチナへのジェノサイドやレバノンへの侵攻に加え、イスラエル・アメリカによるイラン侵攻で、世界的なエネルギー不足が顕在化した。

国内に目を向けると、高市内閣が誕生し、総選挙での歴史的な勝利を収めたにもかかわらず円安は止まらず、中国やホルムズ海峡問題で、改めてこの国が資源に乏しい国であることが可視化された。

滋賀県内に目を移すと、滋賀県が提供していた「協働ネットしが」が3月末で終了したため、NPOや協働に関する情報提供がスムーズに行われなくなった。大津市市民活動センターも3月末で指定管理が終了し、4月以降は直営となった。

こうした動きは、しがNPOセンター運営に関わる者がしっかりと行政にコミットしてもなかった結果とも言える。5月の総会に合わせて「滋賀県内各地の中間支援の歩みについて語り部たちが語る」を開催し、中間支援に携わってきた方々に、この間どのような動きがあったのかを聞いて可視化するとともに、これからの中間支援のことも考えた。

市民活動支援のベーシックな活動である相談事業は、しがNPOセンターで重要な位置付けをしており、設立当初から多岐にわたる内容の相談に応じてきた。オンライン相談も活用した。

企業・団体との協働関係では、生活協同組合コープしがの「できるコトづくり制度」に取り組んだ。「できるコトづくり制度」はコープしがが主宰し、さまざまな「想い」や「願い」を持った個人や団体が新たな一歩を踏み出すための学習の場の提供と、それらを実現させるために必要な資金の助成の二本立てとなっている。講座はオンラインを主に開催するとともに、助成金説明会・相談会もオンライン併用で行うとともに、団体の訪問レポートを専用サイトに掲載することでの情報公開などにも対応した。また、交流会も開催した。大和リース（株）との協働事業である「まちづくりスポット大津」は、NPO法人まちづくりスポット大津のアドバイザーとして、イベント開催の助言や実施に当たったの補助、講座等開催の協力、また組織運営についてのミーティング補助などを行った。「夏原グラント」は、まちづくりスポット大津に事務局を移管したが一部再委託を受け、各種事業や助成団体のサポート、助成金応募から採択に至るまでの事務などに加えて、日常的に発生する質問に答えるなどのサポートを行った。

「災害ボランティアコーディネート事業」では、しがNPOセンターが事務局を担っている「災害支援市民ネットワークしが」の研究会を、近畿ろうきんのNPOパートナーシップ制度/働く人と子どもの明日を応援プロジェクトの活用により3回実施した。

1 市民活動・NPO 支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント及び人材育成に関わる事業

(1) 情報提供

ホームページ、フェイスブック、X（旧ツイッター）などで、NPO 支援のための情報や NPO コラムを発信した。

会員に向けては、メールの一斉送信などで情報提供を行った。

(2) 相談・コンサルティング

相談業務

2025 年度の有料相談は 1 件で、組織の立ち上げと組織運営についてであった。法人立ち上げ運営に関して、メールでの相談にも対応した。

引き続き委託業務内での相談も多く、丁寧に対応した。

(3) 守山市市民活動活性化アドバイザー

守山市から、中間支援機能の充実を図るため、専門的な見地からの意見・助言を行うためのアドバイザー一派遣の要請があり、当法人の理事が、その任に当たった。具体的な内容としては、個別の市民活動に関すること、団体同士のマッチングに関すること、情報が集まる拠点づくりに関すること、その他市民活動に有益な情報提供などである。

(4) 「新書 de 読書会」

2025 年度も毎月第 3 月曜日（祝日の場合は前後で設定）を基本に定例開催した。新たな参加者が、その後も数回参加され、違った視点からの意見が出ることも多く、多くの学びが得られた。今後も、基礎的なものに加えて時流に沿ったテーマなど、多様な人に関心を持ってもらえるようなテーマ設定をしてきたい。

①2025 年 4 月 21 日（月）19:00～20:30

課題本：ナショナリズムと政治意識 著者：中井遼 出版：光文社新書：

②2025 年 5 月 19 日（月）19:00～20:30

課題本：男性中心企業の終焉 著者：浜田敬子 出版：文春新書

③2025 年 6 月 16 日（月）19:00～20:30

課題本：なぜ働いていると本が読めなくなるのか 著者：三宅香帆 出版：集英社新書

④2025 年 7 月 14 日（月）19:00～20:30

課題本：目的への抵抗 著者：國分功一郎 出版：新潮新書

⑤2025 年 8 月 18 日（月）19:00～20:30

課題本：働くことの小さな革命 ルポ 日本の「社会的連帯経済」

著者：工藤律子 出版：集英社新書

⑥2025 年 9 月 8 日（月）19:00～20:30

課題本：税と社会保障～少子化対策の財源はどうあるべきか～

著者：諸富徹 出版：平凡社新書

⑦2025 年 10 月 20 日（月）19:00～20:30

課題本：検証 政治とカネ 著者：上脇博之 出版：岩波文庫

⑧2025 年 11 月 17 日（月）19:00～20:30

課題本：「あの戦争」は何だったのか 著者：辻田真佐憲 出版：講談社現代新書

⑨2025 年 12 月 15 日（月）19:00～20:30

課題本：「日本スゴイ」の時代 カジュアル化するナショナリズム

著者：早川タダノリ 出版：朝日新書

⑩2026 年 1 月 19 日（月）19:00～20:30

課題本：表現の自由「政治的中立性」を問う 著者：市川正人 出版：岩波新書

⑪2025 年 2 月 16 日（月）19:00～20:30

課題本：過疎ビジネス 著者：横山勲 出版：集英社新書

⑫2025 年 3 月 23 日（月）19:00～20:30

課題本：新しいリベラル 大規模調査から見てきた隠れた多数派

著者：橋本修／金澤雄介 出版：ちくま新書

(5) 滋賀県内各地の中間支援組織の歩みについて語る

総会終了後に「滋賀県内各地の中間支援の歩みについて語り部たちが語る」というタイトルで、しが NPO センターの理事 5 名が話題提供を行った、しが NPO センターの設立は 2009 年（法人化は 2011 年）だが、理事はそれ以前からも県域・市域で中間支援組織の運営に関わってきたメンバーで、NPO 法ができた 1998 年以前からの関わりも見られる。直接、自分で組織の設立や運営に関わった者も多く、設立検討委員会のアドバイザーなどでの関わりを含めると、ほぼ全県域の市町にわたる。

各理事が記憶と手持ちの資料をひも解き、それぞれの中間支援組織の設立経緯や関わり、その後の動向などを話した。会場には、現在の中間支援センターの若手メンバーたちも参加、歴史を聞く中で自分たちのセンターの意味付けを新たに確認し、それぞれの現場での今後の方向性などを考える機会につながった。時間の関係で歴史の確認が中心となったが、公設公営、公設民営、民設民営など、「設置主体」「運営主体」「意思決定の実権」「財源構造」などが少し整理されたと思う。

提供された資料をもとに年表づくりなどのまとめ作業を行っているが、流れだけでなく時代ごとの社会的な意味付けや評価も行うことができればという声もあるので、できれば作業後に第 2 回の開催も企画していきたい。

(6) 明治ホールディングスお菓子寄贈 団体推薦

明治ホールディングスおよび同株主より社会貢献活動の一環として、明治グループの製品（お菓子）の寄贈が、日本 NPO センターが事務局を担い全国約 300 か所で行われている。日本 NPO センターから各都道府県の中間支援センターへ、お菓子寄贈にふさわしい対象団体の推薦依頼があり、それに対応した。対象団体は「(1) 障がいのある子どもを対象とした活動を行っている団体」「(2) 自然災害の被災地支援活動をしている団体（子どもを含む地域住民支援）」「(3) 自然災害の広域避難者を支援している団体（子どもを含む地域住民支援）」「(4) 東日本大震災の被災地支援、広域避難者支援をしている団体（子どもを含む地域住民支援）」となっており、滋賀県から「NPO 法人 NPO ぽぽハウス」「NPO 法人 さんまクラブ」「東近江 FC レジリエンス」の 3 団体を推薦した。3 団体とも承認を受け、お菓子が寄贈された。

2 地域コミュニティ支援のための情報提供、相談・コンサルティング、マネジメント・人材育成に関わる事業

(1) 情報提供

地域コミュニティ、特にまちづくり協議会に対する中間支援に必要なメニューをとりまとめ、今後の相談対応時のコンテンツとして使えるようにしている。必要に応じて情報が提供できる体制にある。

(2) 講座・発表

地域コミュニティに関する執筆依頼に対応した。2024 年 7 月のコミュニティ政策学会名張大会「人口減少下における新たなコミュニティの仕組みづくり」の発表後、コミュニティ政策学会の学会誌に原稿を依頼された。2025 年 12 月の発行で、学会誌テーマは「コミュニティの担い手の発掘・育成・確保のあり方」、執筆タイトルは「若者が関わりたくなるようなまちづくり協議会の運営をめざして―草津市におけるまちづくり協議会支援の【しくみ】と【しかけ】―」である。しが NPO センターが受託した草津市の協働コーディネーター業務で関わった 13 年間の実績を学会誌テーマに関わってまとめた。

2025 年度は直接的な講座の依頼はなかった。

(3) 相談・コンサルティング

1 月 7 日、まちづくりスポットの「つなぐサロン：中間支援のノウハウを分け合う会」で、地域コミュニティ支援の話題が扱われることになったので企画・アドバイスで関わった。

3 協働推進

(1) 企業・団体との協働

① 生活協同組合コープしが できるコトづくり制度（受託事業）

一人ひとりが持つ「想い」や「願い」が結びつき、誰もが安心して暮らし続けることができる地域社会を実現していくための支援として創設された「できるコトづくり制度」の運営事務局を引き続き担った。

2025 年度の講座は第 1 講～第 3 講まで計 5 回をオンラインで第 4 講の 1 回を会場での開催とし、オンラインでの配信を中心に実施した。昨年度より参加者が多く、広がりが感じられた。

助成金関連では、活動訪問とレポート作成・専用ホームページサイトへの公開、ホームページサイトの運営などについては引き続き実施し、2026 年度に向けた助成金の募集・審査会運営、説明会・相談会、団体からの相談対応などを行った。

i 2025 年度採択団体

・ はじめて助成 1 年目 5 団体

2 年目 4 団体 助成金総額 900,000 円

・ 活動助成 1 年目 3 団体

2 年目 3 団体

3 年目 3 団体

助成金総額 2,650,000 円

計 19 団体 3,550,000 円

2025 年度の助成金対象団体数と助成総額は以下のとおりである。

< はじめて助成 >

1 年目

団 体 名	事 業 名	助成額
太陽十月	地域の福祉輸送を支えるヒトとできるコトを増やすプロジェクト	100,000
葛川共創ネットワーク	休耕田を活用した中山間地域でつくる農園	100,000
訪問型子育て支援 コウノトリ	子育て支援	100,000
食養サークル あさはれ	親子で学ぶ食養の知恵	100,000
翔んでびわ湖	大人のびわ湖エコスクール	100,000

2 年目

団 体 名	事 業 名	助成額
陽だまり 安	子どもも大人も みんなの居場所	100,000
減災 My Town 風呂敷プロジェクト	減災 My Town 風呂敷プロジェクト	100,000
ママとパパを支える会	集って話して楽しく子育てしよう	100,000
市民活動団体 すまいる	おいでやす わくわくこどもタウン まちづくり活動	100,000

<活動助成>

1 年目

団 体 名	事 業 名	助成額
瀬田東国際交流クラブ	世界の文化をみんなでワクワク体験しよう！	300,000
戦争体験を語り継ぐ会	80年されど80年 ～語り継ぎたい記憶を未来へ～	300,000
Birth For the Future@しが	BFF@しが #女性が望む継続ケア #選べるお産 SHIGA #安心できる妊娠出産子育て	300,000

2 年目

団 体 名	事 業 名	助成額
スマイル甲賀	不登校の生徒・児童の居場所の取組に向けて	300,000
びわこ豊穡の郷	目田レンジャー ホタルを守ろうプロジェクト！！	300,000
全国ギャンブル依存症家族の会 滋賀	ギャンブル依存症の家族が抱える問題を広く周知するために普及活動を行うこと	300,000

3 年目

団 体 名	事 業 名	助成額
共生のまち演劇プロジェクト実行委員会	共生のまち演劇プロジェクト	250,000
くらすむ滋賀	街道文化を百年先の次代へつなぐ、目川立場復活プロジェクト！	300,000
地域とアートプロジェクト実行委員会	堅田＊はまさんぽ アートプロジェクト2024	300,000

ii オリエンテーション

活動助成1年目・はじめて助成1年目の団体を対象に、活動にあたっての注意点や事務手続きについて説明するオリエンテーションをオンラインで実施した。助成金の対象が4月1日以降となるので、活動を始めるにあたってオリエンテーションは重要である。説明終了後の質疑応答では活発に質問がなされ、有意義だった。

4月23日（水）10：00～11：00 対象団体：8団体

iii スタート集会

スタート集会では各団体から団体の自己紹介と取り組む活動について紹介をもらった。その後はグループに分かれて、意見交換・情報交換を行った。団体から複数人の参加も多く、終了後もあちこちで立ち話をしている中で、多様なつながりが生まれている様子だった。

スタート集会：2025年5月17日（土）10：00～12：00 参加者34名

iv 講座

「こんな活動があれば暮らしやすいのに」「困っている人をみんなで支えたい」「自分や仲間の力を地域で活かしたい」など、活動への関心を寄せている方々を対象に、社会の現状と課題や活動への取り組み方法などについて考える場として開催した。昨年度の状況を鑑み、今年度はプログラムを見直し、日と時間をいろいろと組み合わせオンラインでの開催を中心に実施したところ、参加申し込みが昨年度よりかなり増えた。日時を自由に選択できること、会場まで向かう時間の負担軽減、子どもが

いても参加しやすいこと、そして「オンライン」が社会的にも馴染んできたことなど考えられる。講師は当センターの理事が担当した。

第1講：「活動の始め方」

2025年9月10日（水）10:00～11:30 オンライン 参加者・8名

2025年9月18日（木）19:00～20:30 オンライン 参加者・20名

第2講：「資金の集め方」

2025年9月20日（土）10:00～12:00 オンライン 参加者・8名

2025年9月24日（水）19:00～20:30 オンライン 参加者・23名

第3講：「活動継続を継続するために」

2025年10月8日（水）オンライン 参加者・20名

第4講：「活動計画書・予算書づくり」

2025年10月18日（土）ウイングプラザ 参加者・16名

それぞれの回でのアンケートで「地域にある社会的問題は多様であり、ボランティアが果たす役割を再確認した」「助成金を申し込む上でのポイントがわかった」「継続・維持するためにはモチベーションと費用だけでは難しいことを改めて感じた」「どのような作業をしたらよいかイメージがわいた」などの感想が寄せられた。

v 活動訪問

はじめて1年目と活動1年目に採択された団体を訪問し活動について取材を行い、それを記事としてまとめ、専用ホームページサイトに掲載した。実際に活動の場を訪問することで、計画書だけではわからない内容や団体の様子を垣間見ることができ、その後の相談対応などに活かせることが多い。

vi 説明会・相談会

応募を考えている団体を対象に、募集要項作成後に説明会を実施した。説明会終了後の相談会では応募にかかる質問や相談に応じた。会場での開催と、日時を指定してその中から自由に選べるオンラインによる相談を行った。どの会場・オンラインも、昨年度より参加者が多かった。

会場開催

説明会・相談会

2025年11月12日（水）キラリエ草津 303 説明会：4名 相談会：3名

2025年11月22日（土）G-NET しが 説明会：2名 相談会：1名

2025年11月26日（水）コミュニティセンターやす 説明会：8名 相談会：8名

オンライン

説明会

2025年12月1日（月） 参加7名

相談

2025年12月1日（月）19:00～20:00 参加7名

2025年12月4日（木）10:00～20:00 参加5名

vii 応募書類書き方講座

2026年度の応募に向けて、継続応募となる団体に応募書類書き方講座を実施した。審査委員から、実績や成果、そこからの次年度に向けた取り組みへの反映などがわかるような記載が求められたことから実施したものである。対象は、はじめて助成1年目・活動助成1年目・活動助成2年目の団体である。説明の後、活発な質疑応答が行われた。

viii 専用ホームページサイトの運営

団体訪問の取材記事、講座や助成金情報を掲載して広報を行った。記事にして HP に掲載することで団体の情報を発信することができている。

ix 2026 年度助成にかかる準備

2026 年度活動の対象となる応募から審査について、2025 年度内に準備を進めた。vi の説明会・相談会、vii の応募書類書き方講座も、その一環である。具体的には申込みガイド（募集要項）作成、説明会・相談会、応募受付事務、プレゼンテーション・審査会の運営、ホームページへの情報掲載などである。

この審査会では昨年度から審査員の交代があり、新審査員の人数も多かったことからスケジュールや審査方法など事前の説明等を丁寧に行った

審査会は、2026 年 2 月 28 日（土）に開催した。

応募団体数・採択団体数は次の通り（団体数は「応募」「採択」の順で記載）

はじめて助成 1 年目 12 団体・5 団体、はじめて助成 2 年目 5 団体・5 団体

活動助成 1 年目 13 団体・5 団体、活動助成 2 年目 3 団体・3 団体、

活動助成 3 年目 2 団体・2 団体

②まちづくりスポット大津 夏原グラント（受託事業）

平和堂財団からの受託事業として実施してきた夏原グラントについては、その業務をまちづくりスポット大津へ移行するために 2022 年度から取り組んできた。移行の準備が滞りなく進み、夏原グラント運営業務は 2025 年度から平和堂財団とまちづくりスポット大津との契約事業となった。ただし、業務量がかなり多く、団体とのやり取りなども含めた手順等については、実際に作業を進めてく中で進んでいくことも多いため、2025 年度はしが NPO センターがサポートをするということで、まちづくりスポット大津からの受託事業として取り組んだ。具体的に実施したのは次の業務である。

助言及びサポートについては、メールや電話での対応、対面での説明や確認、会場・現地での対応など、多様な方法で適切に対応した。

i 夏原グラント運営の年間スケジュール管理の助言及びサポート

ii 贈呈式、オリエンテーション、環境講座、交流会、報告書書き方講座等の事業に関する助言サポート

iii ステップアップ助成の助言およびサポート

iv 助成団体の相談、ヒアリング、活動訪問等の助言及びサポート

v 助成金応募に関する要項作成、広報、説明会・相談会開催、団体からの質問対応等の助言・サポート

vi 応募書類の受付、チェック等の助言及びサポート

vii 選考委員会開催、運営等の助言及びサポート

viii 夏原グラントサイト運営の助言及びサポート

③大和リース まちづくりスポット大津

「NPO 法人まちづくりスポット大津」は中間支援組織として 6 年目を迎えた。しが NPO センターは 2025 年度も引き続きアドバイザーという立場で活動を行った。しが NPO センターが長年培ってきた専門的な知見・スキルを提供する立ち位置とし、スタッフが「今やっていること」の意味や価値に気づくようなアドバイスを心がけた。

まちづくりスポット大津への支援内容は主に次のとおりである。

- ・「わかばサロン」においての相談対応
- ・事業の企画アドバイス、進捗管理、および実施時の支援
- ・まちスポが主催する講座・ワークショップなどでの講話や助言
- ・「夏原グラント」業務に関する助言及びサポート
- ・大和リースとの定例会議への参加

(2) 役員・職員が関わる委員会等

しがNPOセンターとして組織的に取り組んでいるものではないが、役員や職員が行政・団体の委員会の委員等または講座・セミナーなどに出席・出講した。

- ・滋賀県レイカディア大学「課題学習をみんなで進めるために」 講師 2回
- ・滋賀県レイカディア大学地域文化学科「まちづくり講座」 講師 3回
- ・滋賀県市町村振興協会懇話会 委員 開催2回
- ・大津市商店街連盟円卓会議 コーディネーター 開催5回
- ・草津市景観審議会 委員 開催1回
- ・草津市ひとまちキラリ活動助成審査会 開催3回
- ・守山市さんさんまちサポ助成金審査会 委員 開催1回
- ・栗東市協働事業提案審査委員会 委員 開催2回
- ・栗東市市民参画等推進委員会 委員 開催回
- ・栗東市「栗東市元気創造まちづくり事業サポート講座」 ワークショップ講師 1回
- ・甲賀市市民協働事業提案制度審査委員 開催2回
- ・東近江市文化財保存活用地域計画協議会 委員 開催1回
- ・東近江市景観審議会 委員 開催1回
- ・事業指定寄付制度にじまちサポーターズ（まちづくりネット東近江） 委員 開催1回
- ・彦根市福祉保健部・子ども未来部指定管理者候補者選定委員会 委員 開催2回
- ・長浜市市民協働推進会議 委員長・副委員長 開催 開催2回
- ・長浜市市民活動団体支援事業審査会 委員 開催2回
- ・長浜市地域の女性参画を進める連続講座 講師1回
- ・長浜市「出会いと学びの4レンチャン」 講師1回

4 調査研究事業・政策提案

(1) コラム発信

2013 年 6 月より、NPO を取り巻く環境や課題、また時々の社会的な問題などについて、HP サイトでコラムとして発信している。2025 年度は 2 回公開した。

2026 年 2 月 1 日 NPO の価値観が示せる社会へ

3 月 1 日 滋賀県の「協働」はこれからどうなるのか

5 災害ボランティアコーディネート事業

(1)「災害支援市民ネットワークしが」の運営

①「災害支援市民ネットワークしが」

2013 年度に、滋賀における市民の災害対応力を高め、行政や社会福祉協議会等と連携しながら、災害発生時のボランティア派遣、ボランティアセンター運営支援、ボランティアコーディネート等の災害支援活動、平時における防災活動の啓発などを行うことを目的に構築されたネットワークである。災害時に互いに声を掛け合うことができる関係を築くことも大きな目的である。県内外での災害時に災害ボランティアセンター運営支援やコーディネート、独自の情報発信などができることを目指し、しが NPO センターが事務局を担っている。

このネットワークは、緩やかにつながることを目的としていることもあり、対象となる団体に声掛けをすることはあるが、具体的な加入につながることは少ない。それでも 2025 年度は、研究会に参加された方に積極的な声掛けをおこない、2025 年度会員は、団体会員：19 団体、個人会員：66 人であった。

総会日時：2025 年 6 月 20 日（金）13：00～13：30

開催場所：滋賀県立県民交流センター 参加者：9 名

総会終了後に第 1 回研究会を開催した。

②研究会

災害支援市民ネットワークしがが主催する研究会として、テーマを設定し開催しているが、これを近畿労働金庫が主催する NPO パートナシップ制度の枠組を活用して実施している。2025 年度は 2024 年同様、全国で展開される「くろうきん＞働く人と子どもの明日を応援プロジェクト 2025」での実施で、「災害と子ども」のテーマで開催した。広く子どもに関わる活動団体へ情報を届けるべく広報に努めた。その成果もあり、今まで参加がなかった団体や個人の参加が見られた。

第 1 回：2025 年 6 月 20 日（金）15：00～17：00 参加者：13 名

「災害時の子ども支援のコーディネーションとは」

講師：石井布紀子さん（NPO 法人さくらネット）

- ・全国的に防災教育は工夫されてきて、子どもが災害を身近に感じる工夫が広がっている。
- ・被災した子どもたちの恐怖に対する反応に対しては、安心感の提供が重要であり、「二度と同じことが起こらない・災害のメカニズムを理解する・寄り添ってもらえる」といった要素が回復につながる。
- ・子どもが SOS を出せる環境・場づくりや、支援のためにどのような関係者をつなぐのかといったコーディネーションが重要。

第 2 回：2025 年 9 月 19 日（金）13：30～16：30 参加者：14 名

「避難所での乳幼児支援」

講師：押栗泰代さん（ナーシングクリエイティブ）

- ・災害が発生する前の日頃の備えとして自助に必要な情報・避難場所の把握「フェーズ 1」が重要だが、若い世代は地域コミュニティとのつながりが薄いため、「フェーズ 0」として平時からのコミュニケーションや情報収集の場づくりが必要である。
- ・災害時にはみんなが被災者だが、支援者側にもなる。その視点で災害マニュアル、地域や職場での訓練、備蓄点検、常時のコミュニケーション、自分自身の準備など考える必要がある。

支援者自身も PTSD など心のケアが必要な場合があり、無理をせず周囲に SOS を出せる体制づくりも大切である。

第3回：2025年12月11日（木）13：030～16：00 参加者：9名

「防災活動における学校との連携」

講師：石井布紀子さん（NPO 法人さくらネット）

- ・福祉は制度があるが子ども支援はノーマークである。学校や地域で防災に取り組む事例を共有し顕彰するために開催されているのが「ぼうさい甲子園」である。
- ・地域内団体の連携、社協の災害ボランティアセンターと地域とのつながり、コーディネーターの必要性、子ども主体の防災活動の意義の見直しなど、できることから取り組んでいく必要がある。また、災害ボランティアセンターの認知向上を地域で図ることも重要。

(2) 近畿ろうきん NPO パートナーシップ制度

①災害支援市民ネットワークしが研究会（再掲）

5－(1)－②の研究会のうち、i－第1回研究会、ii－第2回研究会、iii－第3回研究会を、近畿ろうきんパートナーシップ制度の枠組みで実施した。

近畿ろうきん NPO パートナーシップ制度

近畿ろうきんが2000年度から始めた近畿2府4県内でのNPO・ボランティア活動を促すための制度。

2011年度からは東北地方を中心とした被災地での復興支援活動に力を入れていたものの、年月が経過する中現地支援からは軸足が遠のいていた。しかしながら2016年4月に発生した熊本地震を機に、現地支援の必要性から再度復興支援活動に取り組むこととなった。2018年度からはSDGsに関わり「誰もおいてきぼりにせえへん」をテーマに掲げて事業を進めている。2024年度からは、全国で展開される「<ろうきん>働く人と子どもの明日を応援プロジェクト」の支援金を活用した取り組みが始まった。

②共通企画

近畿2府4県のNPO支援センターと近畿ろうきんが共同で事業に取り組むもの。2025年度は「働く人と子どもの明日を応援プロジェクト2025」と連動したテーマで、講演と事例報告、パネルディスカッションが行われた。2025年度は兵庫県のNPO法人コミュニティサポートセンター神戸が当番で、会場とオンライン併用で実施された。

2026年3月20日（金・祝）13：00～16：00

i 基調講演

「『利』と『愛』をつなぐ 地元企業と地域の居場所の新たなパートナーシップ」

兵庫県立大学名誉教授 野津隆志さん

ii 事例報告

「寄贈PC×AIでつながる地域支援」ごちゃまぜかふえ居場所・協賛企業より

地域ICT推進協議会（COPLI）株式会社ハック 岩崎雅也さん

NPO法人サポートステーション灘・つどいの家 藤井綾さん

「推しの NPO がつなぐ地域の力」

地域で作るこどもの居場所 子ども食堂カレー屋さん 山本裕子さん

相生支店 支店長 奥谷高志さん

iii パネルディスカッション

『ツナガル』ことで生まれる協働のかたちと未来」

事例報告メンバー

関西 NPO 会計税務研究会 税理士 中山麻衣子さん

(3) 滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会

①第1回災害ボランティアセンター運営協議会

前年度報告及び本年度計画、災害福祉支援の動向を議論するとともに、構成団体の役割の再確認を行った。

日時：2025 年 5 月 14 日（水）13:30～15:30

場所：滋賀県危機管理センター

②第2回災害ボランティア運営協議会

災害中間支援組織に関して、J V O A D 明城徹也氏からレクチャーを受けるとともに、能登半島地震支援活動状況を災害 N G O 結の前原土武氏から報告を受けた。

日時：2024 年 8 月 26 日（火）13:30～16:00

場所：滋賀県危機管理センター

③第3回運営協議会（担当者会議）

災害ボランティアセンター非常時移行・機動運営訓練について検討した。

日時：2026 年 1 月 20 日（火）13:30～15:00

場所：滋賀県危機管理センター

④災害ボランティアセンター起動運営訓練への参加

災害支援市民ネットワークしがが担うべき役割を再確認するとともに、それに伴った訓練を災害ボランティアセンター内で独自に行った。

日時：2026 年 2 月 1 日（日）9:00～11:30

場所：滋賀県危機管理センター

⑤第4回災害ボランティアセンター運営協議会

滋賀県災害ボランティアセンター運営協議会規程の変更、2025 年度活動報告及び 2026 年度体制について議論した。

日時：2026 年 3 月 18 日（水）13:30～15:00

場所：滋賀県立長寿社会福祉センター

6 ネットワークの構築

(1) 近畿ろうきん NPO パートナーシップ制度

「近畿圏 NPO 支援センター連絡会議」に出席

2025 年 5 月 23 日（金）近畿ろうきん肥後橋ビル

2025 年 8 月 29 日（金）近畿ろうきん肥後橋ビル

2025 年 12 月 18 日（木）近畿ろうきん肥後橋ビル

2026 年 3 月 2 日（月）近畿ろうきん肥後橋ビル

(2) 日本 NPO センター CEO 会議

2025 年 7 月 25 日（金）、26 日（土） 仙台開催

2026 年 1 月 13 日（火）、14 日（水） 東京開催

CEO 会議では、「民間 NPO 支援センターとしてめざしたい姿」を議論しまとめ上げ、公表した。

(3) 中間支援センター意見交換会

県内の中間支援団体で組織する意見交換会に参加した。

今年度の世話役は、淡海ネットワークセンター、守山市環境生活部市民協働課、まちづくりネット東近江。

① 2025 年 6 月 10 日（火） 会場：滋賀県立県民交流センター

テーマ：相談業務についてのレクチャー

（事例発表：たかしま市民協働交流センター・まちづくりネット東近江）、
情報交換。自己紹介ワーク

参加：幡

② 2025 年 10 月 30 日（木） 会場：まちづくりネット東近江

午前：第 2 回意見交換会

各助成金主催団体からの説明、各センターの情報交換

午後：中間支援組織スキルアップ研修「ファシリテーション研修」

参加：幡

③ 2026 年 2 月 18 日（水） 会場：守山市民交流センター

テーマ：「各市町の事業所との連携状況および手段」についての意見交換

「地域住民参加型イベントとその実施フロー」についての意見交換

各センターの情報交換

参加：幡

7 会議等の開催

(1) 総会

2025 年 5 月 26 日（土）13：30～14：00 コミュニティセンターやす
38 名（うち委任状 28 名）

(2) 理事会

第 58 回	2025 年 5 月 13 日（火）
第 59 回	2025 年 7 月 1 日（火）
第 60 回	2025 年 12 月 10 日（水）
第 61 回	2026 年 3 月 25 日（水）